

2015年8月28日

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

ヒートポンプ普及拡大による 温室効果ガス削減効果について

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター(東京都中央区、理事長:小宮山 宏)は、省エネルギー・温暖化対策に大きく寄与し、再生可能エネルギー利用機器であるヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大に取り組んでおり、本年1月に「ヒートポンプ普及拡大による一次エネルギー削減効果について」を取り纏め省エネルギー効果を推計しておりますが、7月に「長期エネルギー需給見通し」および「日本の約束草案」の決定により2030年度の温室効果ガス削減目標が示されたこと、および電気事業連合会加盟10社・電源開発株式会社・日本原子力発電株式会社・特定規模電気事業者有志23社より公表された「電気事業における低炭素社会実行計画」の内容を踏まえ、温室効果ガス(CO₂)削減効果を試算いたしましたので、その結果をお知らせします。

○ ヒートポンプ普及拡大による温室効果ガス(CO₂)削減効果

民生部門(家庭および業務部門)や産業部門の熱需要を賅っているボイラなどをヒートポンプ機器で代替した場合、2030年度における温室効果ガス(CO₂換算)削減効果は、▲4,830万t-CO₂/年(2012年度比)となりました。この値は、日本の約束草案にて示されている2030年度のCO₂排出削減量のうち、ヒートポンプの導入対象業種である産業部門・業務部門その他・家庭用の削減目標合計の約22%に相当します。

なお、算定における諸条件は以下の通りです。

- ・ ヒートポンプの導入見通しは「ヒートポンプ普及見通し調査」の中位ケースを採用
https://www.hptcj.or.jp/Portals/0/data0/press_topics/documents/HP_普及見通し調査.pdf
- ・ 電気のCO₂排出量算定においては、2012年度は実績値、2030年度は「電気事業における低炭素社会実行計画」で目標とされた0.37kg-CO₂/kWhを使用

【添付資料】2030年度の温室効果ガス(CO₂)削減量の部門別・用途別内訳

【印刷用】本ニュースリリースのPDF形式ファイル

※ヒートポンプとは、空気など自然界に存在する「熱」を活用して冷暖房や給湯などに利用する再生可能エネルギー利用技術で、従来の燃焼方式を代替することで省エネルギーおよび地球温暖化防止に大きく寄与します。

また、蓄熱システムを併用することにより、電気需要平準化時間帯の電力消費を抑制し、フレキシブルな運用(負荷の発生有無に依存しない運用、デマンドレスポンス等)が可能となります。

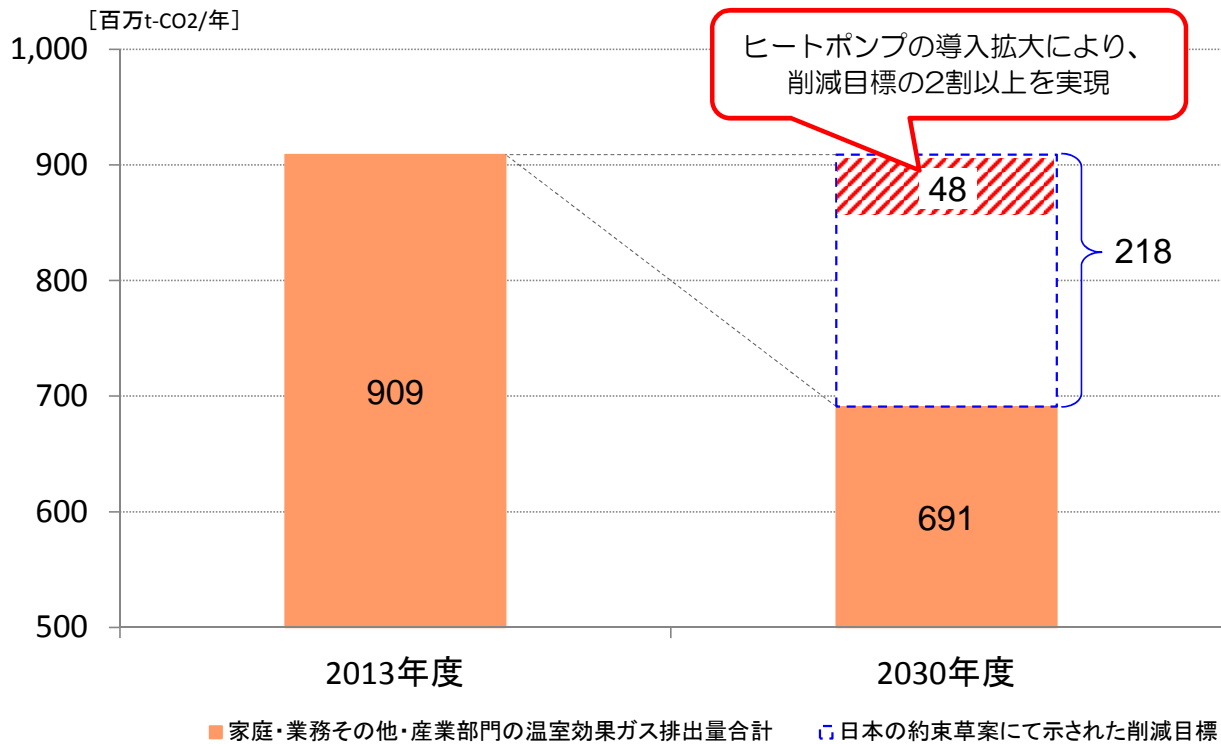
この件に関するお問い合わせ先

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 担当 渡邊

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目28番5号 ヒューリック蛸殻町ビル6階

TEL. 03-5643-2402 FAX. 03-5641-4501

＜添付資料＞試算結果の詳細と削減目標に与える影響



[百万t-CO₂/年]

		当センター試算 (2012年度比、2030年度断面)		「日本の約束草案」で示された 温室効果ガス排出量の目安	
		削減量	削減目安への 寄与率	2030	2013
家庭用	給湯	▲ 22.0 (▲ 10.7)	27.8%	122 【▲ 79】	201
	空調	(▲ 11.3)			
業務用	給湯	▲ 9.7 (▲ 3.4)	8.7%	168 【▲ 111】	279
	空調	(▲ 6.4)			
産業用	空調	▲ 16.5 (▲ 5.4)	58.9%	401 【▲ 28】	429
	加温	(▲ 3.2)			
	乾燥	(▲ 3.7)			
	高温	(▲ 4.3)			
(農業用)	暖房	(▲ 0.1)			
計		▲ 48	22.2%	691 【▲ 218】	909

※【】内の数値は、各年度の数値を当方にて差し引いた値であるため、四捨五入などにより実際の数値と一致しない場合があります。